

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	180,349	172,341	172,069	172,594	163,014
経常損益(は損失) (百万円)	473	527	1,243	1,326	1,051
当期純損益(は損失) (百万円)	3,397	987	1,271	1,116	746
純資産額 (百万円)	9,228	7,999	12,334	12,423	11,287
総資産額 (百万円)	35,633	31,894	32,853	35,946	31,674
1株当たり純資産額 (円)	254.39	220.65	306.39	308.62	280.51
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	93.65	27.23	32.24	27.73	18.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	25.1	37.5	34.6	35.6
自己資本利益率 (%)	33.42	11.47	12.51	9.02	6.29
株価収益率 (倍)	2.31	14.07	10.11	12.59	8.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	146	776	1,541	1,154	603
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	283	128	1,399	568	808
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	366	2,386	2,295	3,825	1,248
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,532	3,084	3,824	5,940	5,090
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	513 [179]	476 [176]	464 [182]	443 [169]	457 [201]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	115,713	111,468	112,813	114,953	105,995
経常損益 (は損失) (百万円)	893	202	348	602	576
当期純損益 (は損失) (百万円)	3,467	691	397	418	406
資本金 (百万円)	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376
発行済株式総数 (千株)	40,260	40,260	40,260	40,260	40,260
純資産額 (百万円)	8,449	7,444	9,515	8,888	7,118
総資産額 (百万円)	29,878	26,337	25,836	28,573	23,877
1株当たり純資産額 (円)	210.02	185.14	236.38	220.79	176.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益金 額 (は損失) (円)	86.17	17.19	9.89	10.39	10.10
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	28.3	36.8	31.1	29.8
自己資本利益率 (%)	36.62	8.70	4.69	4.54	5.08
株価収益率 (倍)	2.51	22.28	32.96	33.59	16.34
配当性向 (%)	-	-	30.3	28.9	49.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	247 [44]	226 [48]	222 [50]	213 [48]	207 [49]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は昭和10年築地市場の開設とともに創立された東京魚市場(株)であり、同社は戦時中統制会社令による統制会社に、また戦後は同令の廃止にともない東京水産物(株)と名称変更、その後旧魚類統制会社としての閉鎖機関に指定を受けましたが、公共性ある業務の重要性から農林省の再編成示達により、昭和23年3月9日その業務と役職員を継承した主流会社として資本金7百万円をもって東都水産(株)を設立いたしました。

昭和23年4月	鮮魚介及び加工水産物の荷受機関として業務開始
昭和25年4月	水産物統制の撤廃にともない、水産物卸売人としての許可を受ける
昭和29年3月	東京冷凍工場竣工
昭和30年5月	東京海産物(株)を合併
昭和30年10月	東京証券取引所において株式公開(店頭売買)
昭和31年8月	釧路港町冷凍工場竣工
昭和31年9月	東京証券取引所において株式上場
昭和37年11月	東都水ビル竣工
昭和41年9月	東京大森魚市場(株)〔現東京大田魚市場(株)〕に資本参加
昭和43年10月	(株)埼玉県水産物卸売市場設立
昭和44年12月	(株)埼玉県魚市場設立
昭和48年8月	千葉魚類(株)に資本参加
昭和49年5月	釧路海運冷凍工場竣工
平成元年11月	船橋冷蔵庫竣工
平成4年10月	川越水産市場(株)設立
平成6年10月	船橋第2冷蔵庫竣工
平成13年5月	関東コールド(株)設立
平成14年4月	(株)埼玉県水産物卸売市場と(株)埼玉県魚市場が合併し、商号を(株)埼玉県魚市場とする
平成15年9月	(株)川越魚市場設立
平成15年11月	(株)川越魚市場は川越水産市場(株)より営業を譲り受け、(株)川越魚市場を川越水産市場(株)に、川越水産市場(株)を(株)川越魚市場に商号を変更
平成17年9月	船橋冷蔵庫及び船橋第2冷蔵庫売却
平成17年12月	(株)東京魚市場商事清算結了
平成18年3月	(株)川越魚市場清算結了
平成18年12月	関東コールド(株)清算結了
平成19年11月	東水フーズ(株)設立
平成19年11月	(株)ヨモ七の船橋工場における水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等譲受

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は子会社11社及び関連会社3社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1.(1)注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO.,LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) 東水フーズ(株)は平成19年11月21日に設立いたしました。

事業の系統図は、次の通りであります。

当 社		
水 産 物 卸 売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不 動 産 賃 貸



水 産 物 卸 売

子会社
 ※1. 埼玉県魚市場
 ※1. 千葉魚類㈱
 ※1. 川越水産市場㈱
 ※1. 東京大田魚市場㈱
 関連会社
 ※2. 川崎魚市場㈱



冷蔵倉庫・水産物製造加工

子会社
 ※1. 埼玉県魚市場
 ※1. 釧路東水冷凍㈱
 ※1. AERO TRADING CO.,LTD.
 ※1. 豊海東都水産冷蔵㈱
 ※1. 東水フーズ㈱
 辰巳産業㈱
 (有)埼水
 関連会社
 東都小揚㈱
 埼玉魚市場水販(有)

不 動 産 賃 貸

子会社
 ※1. 埼玉県魚市場
 ※1. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

- ※1. 連結子会社
 ※2. 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱埼玉県魚市場 2 5	さいたま市北区	376	水産物卸売 冷蔵倉庫及びその関連事業 不動産賃貸 〔水産物卸売市場開設〕	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任1名、転籍5名
千葉魚類㈱	千葉市美浜区	75	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任1名、転籍3名 資金援助あり。
川越水産市場㈱	埼玉県川越市	50	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任3名 資金援助あり。
釧路東水冷凍㈱	北海道釧路市	30	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0	当社の釧路海運及び港町冷凍工場を 同社に賃貸するとともに当社と商品 の売買を行っております。 役員の兼任3名、転籍1名 資金援助あり。
AERO TRADING CO.,LTD. 2	カナダ国バン クーバー市	千C\$ 1,362	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工)	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 2	カナダ国バン クーバー市	千C\$ 2,400	不動産賃貸	100.0 (50.0)	同社はAERO TRADING CO.,LTD.に 工場設備を賃貸しております。 役員の兼任1名
東京大田魚市場㈱	東京都大田区	125	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍1名 資金援助あり。
豊海東都水産冷蔵㈱ 3	東京都中央区	180	冷蔵倉庫及びその関連事業	100.0 (50.0)	当社商品の一部を保管しております。 役員の兼任2名 資金援助あり。
東水フーズ㈱ 6	千葉県船橋市	45	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0	当社の船橋工場を同社に賃貸すると ともに当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任3名 資金援助あり。
持分法適用関連会社 川崎魚市場㈱	川崎市宮前区	200	水産物卸売	50.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任1名、転籍3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. ㈱埼玉県魚市場については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	28,895百万円
	(2)経常利益	280百万円
	(3)当期純利益	330百万円
	(4)純資産額	2,306百万円
	(5)総資産額	4,436百万円

6. 平成19年11月21日に設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売	345(72)
冷蔵倉庫及びその関連事業	107(126)
不動産賃貸	5(3)
合計	457(201)

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習2人を含んでおります。また臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207(49)	43.7	20.5	6,666,136

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、業務見習2人を含んでおります。また臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東都水産労働組合と称し、平成20年3月31日現在組合員数は87名であります。また、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油を始めとする原材料の高騰が止まらず、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念と金融不安により世界的に株価が低迷するなど、ここ数年の回復基調に変化が見られました。

一方、賞味・消費期限の問題など食料品の安全性をめぐる問題が一層注目され、特に当連結会計年度では食品の表示偽装や輸入冷凍食品への毒物の混入事件等が消費者の関心を強く引き、消費マインドが冷え込むなど、食品流通業界におきましては依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、世相を反映して昨年まで回復基調にあった魚価は伸び悩み、輸入水産物の漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化、世界的な魚食ブームとも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する非常に厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」に則り、取扱商品の品質の向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は163,014百万円となり、前連結会計年度と比べ5.6%減少し、経常利益1,051百万円（前期比20.8%減）、当期純利益746百万円（前期比33.2%減）を計上することができました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、取扱数量が減少したことにより売上高は前期と比べ6.3%減少の155,149百万円、営業利益では売上高の減収に伴う売上総利益の減少により、前期と比べ49.3%減少の261百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、東水フーズ㈱の立ち上げにより売上高で7,129百万円（前期比13.8%増）、営業利益ではAERO TRADING社が堅調に推移したことにより450百万円（前期比41.5%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で735百万円（前期比0.5%増）、営業利益で319百万円（前期比3.4%減）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ850百万円減少し、5,090百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は603百万円（前連結会計年度 資金の減少1,154百万円）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は808百万円（前連結会計年度 資金の減少568百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は1,248百万円（前連結会計年度 資金の増加3,825百万円）となりました。これは借入金が増加したことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	63,320	51,892	93.2
買付品	110,525	94,286	92.0
水産物卸売計	173,846	146,178	92.4

- (注) 1. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。
 2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	63,320	54,912	93.1
買付品	114,005	100,236	94.0
水産物卸売計	177,326	155,149	93.7
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	7,129	113.8
不動産賃貸	-	735	100.5
合計	177,326	163,014	94.4

- (注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、内外の情勢から取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、また、原油を始めとする諸物価の上昇や社会保険料の引き上げなどによる消費マインドの冷え込みが懸念され、引き続き厳しい環境で推移すると思われます。

このような状況のなか当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革し、皆様のご期待にお応えすべく、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」を策定し、平成17年4月より実行に入っております。

その主内容といたしまして、主要部門の卸売事業の強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進してまいりました。また、売上高ではなく利益を重視した業績管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めており、人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めてまいりました。

3ヵ年計画の大きな目標であります、グループ全体で「卸売事業における営業利益の継続的計上」はほぼ達成し、継続的な利益確保の基盤は構築できたものと思われます。

今後、引き続き新中期計画を策定し「不良債権の処理の完遂」に努力いたしますことはもとより、コンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムの構築に注力いたします。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存であります。

具体的課題は以下の通りです。

- 1．グループ一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開する。
- 2．市場規模の変動に合わせ、規模の適正化・業務の効率化を推進する。
- 3．与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、不良債権の圧縮に努める。
- 4．売上高ではなく利益を重視した業績管理を徹底する。
- 5．社員の意欲と能力を一層高める人事制度並びに賃金制度の改革に取り組む。
- 6．資産の有効活用、有利子負債の圧縮に努める。
- 7．卸売事業における営業利益の継続的計上。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

水産資源の減少による漁獲規制及び国際価格の上昇について

世界的に水産資源が減少し、タコ・マグロ・カニ・ウナギ等漁獲規制も年々厳しくなっております。また、世界的な水産物の需要の高まりにより国際価額が上昇し、いわゆる日本企業の「買い負け」が起こっております。この傾向が今後も続くことと卸売市場への入荷量の減少により売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場外流通について

当社グループは卸売市場において水産物の卸売業務を行っておりますが、年々、卸売市場を経由する取扱数量が減少しており、大型量販店等への市場外流通の取引が増加しております。この傾向が今後も続くこと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場間競争について

水産物卸売市場における取扱高が年々減少しておりますが、それに対応して市場数が減少していないため年々市場間の競争が厳しくなっております。当社グループとしましても、出荷者との連携を密にし、販売力を強化してまいります。今後この傾向が続きますと当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場法の改正について

当社グループは卸売市場法の適用を受けております。平成16年6月9日に卸売市場法の改正が公布され、即施行されました。この改正により委託手数料の弾力化等が予定されており、これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

現築地市場から豊洲地区への移転について

現在の築地市場から豊洲地区に市場の移転が最短で平成24年に予定されておりますが、移転関係の費用負担及び新しく整備する予定の物流システムに対応していく必要があります。これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

水産食料品の安全・安心について

食料品に係る安全・安心について消費者の意識が年々高まってきております。当社グループも食料品の流通を担う卸売業者として最重要項目であることと認識し、最善の注意をもって取り組んでおりますが、水産食料品に係る品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

得意先に対する不良債権について

当社グループの得意先に対する売掛債権の信用リスクが年々高まっており、今後より一層債権管理体制の整備・充実を計り債権の回収と保全に努めてまいります。回収不能見込額に対しては必要十分な貸倒引当金を計上しておりますが、その変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

シンジケーション方式による金銭消費貸借契約について

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と総額3,300百万円のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結していますが（当連結会計年度末借入金残高3,095百万円）、その借入金には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金は一括返済する可能性があります。

冷蔵倉庫業界について

当社グループの冷蔵倉庫部門は、価格競争が厳しく保管料率が回復しておりません。当社グループとしても諸経費を圧縮し、合理化に努めておりますが、老朽化に伴う維持費の増加もあり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫品について

当社グループは、市況を勘案して商品を買付けしておりますが、一定期間保有するため市場価格の変動に伴うリスクを有しております。将来の需給の状況や市場価格を予測して在庫管理を行っておりますが、将来の需給バランスによっては価格の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成19年8月22日、取引銀行7行と総額3,300百万円のシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しました。契約の内容は、タームローン2,050百万円及び貸出コミットメント1,250百万円です。貸出コミットメントに基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,250百万円
借入実行残高	1,250百万円
差引額	百万円

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、株式会社ヨモ七（本社：東京都中央区、代表取締役社長：齊藤庄哉）の保有する船橋工場における水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社の主力事業である水産物卸売業の売上が伸び悩む中、株式会社ヨモ七の船橋工場を取得することにより、現在外部へ委託している加工事業を自社グループ内に取り込み、商品供給力の向上、販売先の拡大、消費者のニーズに対応した商品開発など主力事業の強化を図れると判断いたしました。

(2) 譲り受けた相手会社の名称

株式会社ヨモ七

(3) 譲り受けた事業の内容

株式会社ヨモ七の船橋工場における水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等

(4) 譲り受けた資産・負債の額

資産の額	1,010百万円
負債の額	210百万円

(5) 譲受の時期

平成19年11月28日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況 の有価証券関係」の注記に記載しております。将来、株式市況が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの主力部門である水産物卸売事業におきましては、昨年まで回復基調にあった魚価は伸び悩み、輸入水産物の漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化、世界的な魚食ブームとも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する非常に厳しい事業環境で推移いたしました。

当社グループの経営成績は当連結会計年度において前連結会計年度と比べ売上高で5.6%減の163,014百万円、経常利益で20.8%減の1,051百万円となりました。

また、投資有価証券売却益1,352百万円、蓄養鮪事業に係る取引先への前渡金の回収に伴う貸倒引当金の戻入益304百万円及び懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益283百万円、役員退職慰労引当金取崩益84百万円、確定拠出年金制度移行に伴う差損の過年度修正益26百万円を特別利益に計上し、長期貸付金に対する貸倒引当金の繰入額1,710百万円及び荷主前渡金に対する貸倒引当金の繰入額349百万円並びに投資有価証券評価損88百万円を特別損失に計上したことにより当期純利益は33.2%減の746百万円となりました。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は163,014百万円ですが、これを事業の種類別セグメント毎に分析しますと、前連結会計年度と比べ水産物卸売事業で6.3%減の155,149百万円、冷蔵倉庫及びその関連事業で東水フーズ㈱の立ち上げにより13.8%増の7,129百万円、不動産賃貸事業につきましては0.5%増の735百万円となっております。

グループ全体では、水産物卸売事業において前連結会計年度に比べ取扱数量が4.3%減少したことによる影響が相当部分を占めております。

売上総利益の分析

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比べ251百万円減、率で2.8%減の8,660百万円となっております。これは主に水産物卸売事業における売上高が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

人件費が前連結会計年度と比べ163百万円減の3,732百万円、貸倒引当金繰入額が前連結会計年度と比べ100百万円減の108百万円、販売諸掛が東水フーズ㈱における新規発生額55百万円を含め110百万円増の1,574百万円となっております。

営業外損益の分析

(イ) 営業外収益

主として金融機関の増配により受取配当金が前連結会計年度と比べ18百万円増加し、持分法による投資利益が7百万円減少いたしました。また、当社の連結子会社AERO TRADING CO.,LTD.において前連結会計年度において105百万円の為替差益が発生していましたが、当連結会計年度では21百万円の為替差損の発生となっております。

(ロ) 営業外費用

調達金利の上昇により支払利息が18百万円増加いたしました。また、タームローン契約手数料が契約額の減少により10百万円減少しております。

特別損益の分析

(イ) 特別利益

当連結会計年度において、投資有価証券売却益1,352百万円、蓄養鮪事業に係る取引先への前渡金の回収に伴う貸倒引当金の戻入益304百万円及び懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益283百万円、役員退職慰労引当金取崩益84百万円、確定拠出年金制度移行に伴う差損の過年度修正益26百万円が発生しております。

また、前連結会計年度においては、投資有価証券売却益86百万円、固定資産税等還付金68百万円、連結子会社で貸倒引当金戻入額70百万円が発生しております。

(ロ) 特別損失

当連結会計年度において長期貸付金に対する貸倒引当金の繰入額1,710百万円及び荷主前渡金に対する貸倒引当金の繰入額349百万円並びに投資有価証券評価損88百万円が発生しております。

また、前連結会計年度においては、評価減を行った関係会社株式に係る「のれん」の償却額150百万円、確定拠出年金制度移行に伴う差損78百万円が発生しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは船橋工場の購入等を中心に1,309百万円の設備投資を実施しました。
水産物卸売においては器具及び備品等を中心に8百万円の設備投資を実施しました。
冷蔵倉庫及びその関連事業においては株式会社埼玉県魚市場のエレベーター改修工事等を中心に132百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては船橋工場の購入等を中心に1,168百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、釧路冷凍工場の砕氷船積施設があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	水産物卸売	卸売市場 施設及び 厚生施設	101	0	506 (1,606.45) [-]	14	622	192 「44」
東京冷凍工場 (東京都中央区)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	冷蔵倉庫	58	72	- (-) [2,076.20]	1	132	15 「5」
釧路冷凍工場 (北海道釧路市) 2	不動産賃貸	冷蔵倉庫 及び水産 加工場の 賃貸	206	74	97 (7,186.28) [6,773.00]	-	378	-
船橋工場 (千葉県船橋市) 3	不動産賃貸	冷蔵倉庫 及び水産 加工場の 賃貸	613	41	348 (6,629.00) [-]	10	1,013	-
東都水ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	ビルの賃 貸	59	-	338 (338.04) [-]	0	397	-

(注) 1. 面積欄中 [] は外書で、借用面積を表示しております。

2. 連結子会社釧路東水冷凍(株)に賃貸しております。

3. 連結子会社東水フーズ(株)に賃貸しております。

4. 従業員数の「」は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱埼玉県魚市場	(さいたま市北区)	水産物卸売	卸売市場施設	340	41	591 (16,402.28) [-]	4	977	76 「9」
	埼玉県魚市場冷蔵 庫 (さいたま市北区 他)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	104	66	258 (6,665.09) [2,158.56]	5	434	22 「2」
	(さいたま市北区)	不動産賃貸	卸売市場施設 の所有	100	4	691 (26,037.46) [-]	2	798	5 「3」
千葉魚類㈱	(千葉市美浜区)	水産物卸売	卸売市場施設	16	3	- (-) [-]	3	23	25 「10」
川越水産市場㈱	(埼玉県川越市)	水産物卸売	卸売市場施設	37	-	- (-) [-]	1	38	22 「3」
釧路東水冷凍㈱	(北海道釧路市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫及 び水産物の 加工設備	3	24	- (-) [-]	0	28	11 「28」
東京大田魚市場㈱	(東京都大田区)	水産物卸売	卸売市場施設	11	0	- (-) [-]	3	15	30 「6」
豊海東都水産冷蔵㈱	(東京都中央区)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	265	97	- (-) [3,978.36]	8	371	16 「2」
東水フーズ㈱	(千葉県船橋市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫及 び水産物の 加工設備	-	-	- (-) [-]	5	5	27 「37」

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 面積欄中 [] は外書で、借用面積を表示しております。
3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
AERO TRADING CO.,LTD.	(カナダ国 バンクーバー市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	水産物加工 設備	35	129	17 (2,371.68) [10,845.58]	11	193	16 「52」
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 2	(カナダ国 バンクーバー市)	不動産賃貸	水産物加工 場及び事務 所の賃貸	215	-	151 (17,186.50) [-]	-	366	-

- (注) 1. 面積欄中 [] は外書で、借用面積を表示しております。
2. 連結子会社AERO TRADING CO., LTD.に施設の一部を賃貸しております。
3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東都水産(株) 船 橋工場	千葉県 船橋市	不動産賃貸	冷蔵倉庫及び加 工場・事務室改 修	102	-	自己資金	平成20年4月	平成20年6月
豊海東都水産 冷蔵(株) 第二工場	東京都 中央区	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	冷蔵倉庫改修工 事	53	-	自己資金	平成20年9月	平成21年1月

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	40,260,000	40,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
昭和61年3月22日 (注)	3,000	40,260	696	2,376	696	953

(注)有償一般募集

発行株式数 3,000千株

発行価格 464円

資本組入額 232円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	30	77	30	1	4,212	4,384	-
所有株式数 (単元)	-	13,390	965	6,126	1,748	1	17,682	39,912	348,000
所有株式数の割合(%)	-	33.54	2.41	15.34	4.38	0.00	44.30	100.00	-

(注)1. 自己株式21,095株は、「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

なお、自己株式21,095株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同数であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡冷蔵(株)	東京都港区港南5-3-23	3,170	7.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,647	6.57
みずほ信託銀行退職給付信 託(みずほ銀行口)再信託 受託者資産管理サービス信 託銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,967	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,950	4.84
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,306	3.24
(株)二チロ	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,232	3.06
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,199	2.97
資産管理サービス信託銀行 (株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,033	2.56
(株)三陽	福岡県糟屋郡志免町南里6-20-20	905	2.24
関本 幸也	東京都渋谷区	701	1.74
計	-	16,113	40.02

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)の所有株式数1,967千株は(株)みずほ銀行から同行へ委託された信託財産です。信託約款上、議決権の行使及び処分権については(株)みずほ銀行が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数2,647千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数1,199千株及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数1,033千株は信託業務に係る株式です。
3. ゴールドマン・サックス証券(株)及びその共同保有者2名から、平成19年6月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
Goldman Sachs Asset Management,L.P.	32 Old Slip,New York,New York,10005 USA	株式 214	0.53
ゴールドマン・サックス・ア セット・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 2,677	6.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,891,000	39,891	-
単元未満株式	普通株式 348,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目2番1号	21,000	-	21,000	0.05
計	-	21,000	-	21,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,201	4,529,043
当期間における取得自己株式	3,081	548,338

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	21,095	-	24,176	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	201	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	392	539	571	533	372
最低(円)	160	165	286	227	153

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	301	284	239	204	207	190
最低(円)	263	184	197	160	169	153

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		関本 吉成	昭和34年6月20日生	昭和59年4月 東都水産株式会社入社 平成14年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成16年6月 営業副本部長 平成16年9月 営業本部長 平成17年4月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役専務取締役 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	50
代表取締役副社長	内部統制室室長兼事業本部長兼総務部門担当兼計算部・電算部担任	高木 邦幸	昭和18年12月26日生	昭和41年4月 東都水産株式会社入社 平成12年6月 取締役 平成16年9月 営業副本部長 平成17年4月 常務取締役 平成18年6月 川越水産市場株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 専務取締役 平成18年6月 内部統制室室長(現任) 平成18年6月 事業本部長(現任) 平成18年6月 総務部門担当(現任) 平成18年6月 計算部担任(現任) 平成18年6月 電算部担任(現任) 平成19年12月 代表取締役専務 平成20年6月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	15
専務取締役	営業本部長兼管理部・大物部・特種部・販売促進室担任	押方 翼	昭和19年10月28日生	昭和47年4月 東都水産株式会社入社 平成13年6月 取締役 平成16年9月 営業副本部長 平成16年9月 管理部担任(現任) 平成17年4月 常務取締役 平成17年4月 大物部担任(現任) 平成17年6月 販売促進室担任(現任) 平成18年6月 専務取締役(現任) 平成18年6月 営業本部長(現任) 平成20年5月 特種部担任(現任)	(注)2	10
常務取締役	営業副本部長兼冷凍塩魚部・加工品部・開発部担任	森高 規之	昭和20年12月7日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 冷凍塩魚部付部長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 営業副本部長(現任) 平成18年6月 冷凍塩魚部担任(現任) 平成18年6月 加工品部担任(現任) 平成18年6月 開発部担任(現任)	(注)2	18
取締役	総務部長	篠崎 政文	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 人事部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年6月 総務部長(現任)	(注)2	34
取締役	経理部長	青山 憲夫	昭和22年1月6日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	(注)2	22
取締役	鮮魚部長	加部 久男	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 鮮魚部長(現任) 平成17年7月 販売促進室兼任部長 平成18年6月 取締役(現任)	(注)2	5
取締役	東京冷凍工場工場長	石本 弘幸	昭和22年3月14日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年5月 東京冷凍工場工場長(現任) 平成15年4月 豊海東都水産冷蔵株式会社取締役 平成18年6月 豊海東都水産冷蔵株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 取締役(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中島 松壽	昭和21年2月9日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成14年4月 加工品部参与(副部長待遇) 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	22
常勤監査役		政本 富士男	昭和22年11月25日生	昭和46年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 冷凍塩魚部参事 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		河合 健一郎	昭和15年7月18日生	昭和38年4月 日魯漁業株式会社入社(現株式会社二チ口) 平成7年6月 同社取締役水産二部部長 平成11年6月 二チ口工業株式会社専務取締役 平成16年6月 同社取締役相談役 平成17年6月 監査役(現任)	(注)3	12
監査役		小竹 誠	昭和35年7月17日生	昭和61年4月 等松青木監査法人入社(現監査法人トーマツ) 平成元年2月 公認会計士第三次試験合格 平成10年3月 監査法人トーマツ退職 平成10年4月 小竹公認会計士事務所設立(現任) 平成13年3月 赤坂芳和公認会計士共同事務所設立(現任) 平成18年6月 監査役(現任)	(注)3	-
計						214

- (注) 1. 監査役河合健一郎、小竹誠の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体の重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会を設置しており、取締役は9名で社外取締役はおりませんが、監査役は4名中2名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役との間には利害関係はありません。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人に対し法令・定款遵守を徹底させるため、内部統制室及びコンプライアンス委員会を設置しております。
2. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
3. 業務執行の迅速な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
4. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告並びに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。
5. 役員・管理職による月次並びに年度の集荷販売会議を開催しております。
6. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例及び臨時に業務並びに会計監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧等、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査及び弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

1. 当社は、営業企画委員会が各課の管理から社内全体の業務運営を管理し、また、内部監査人1名、内部監査員18名が法令・諸規程に基づき業務執行の適正性につき内部監査を実施し、内部統制システムについての監視・検証を行ってまいります。さらに弁護士4名と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、それぞれ各専門分野で指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。
2. 当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名並びに会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
業務執行社員	杉山 正治
	麻生 和孝
	松浦 康雄

* 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 14名

3. 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、東京都及び農林水産省の検査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である小竹 誠は、株式会社エデュースホールディングスの監査役を兼務しております。当社は、同社との間には特別の関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況及び最近の取り組み状況

取締役及び使用人に対し法令・定款遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を設置し、取締役社長をコンプライアンス委員長とし、コンプライアンス担当役員を選出し、その責任のもと、コンプライアンス規程、コンプライアンス・マニュアル並びにリスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、内部統制室担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制室において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理することといたしました。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	64百万円（うち社外取締役に支払った報酬	- 百万円）
監査役を支払った報酬	14百万円（うち社外監査役に支払った報酬	5 百万円）

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明に係わる報酬	22百万円
内部統制に関する助言業務に係わる報酬	1 百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、意思決定と業務執行を迅速かつ適正に遂行することを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		6,014		5,164		
2.受取手形及び売掛金		11,120		9,870		
3.たな卸資産		7,603		7,642		
4.繰延税金資産		7		8		
5.その他		601		551		
貸倒引当金		2,204		1,444		
流動資産合計		23,144	64.4	21,791	68.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	7,531		8,369		
減価償却累計額		5,529	2,002	5,763	2,606	
(2)機械装置及び運搬具	2	2,516		2,741		
減価償却累計額		2,010	505	2,186	554	
(3)土地	2 4		3,139		3,507	
(4)その他		396		430		
減価償却累計額		334	62	355	74	
有形固定資産合計			5,709		6,744	21.3
2.無形固定資産						
(1)のれん			28		21	
(2)借地権等			207		218	
無形固定資産合計			236		240	0.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1 2		6,324		2,052	
(2)繰延税金資産			3		3	
(3)破産更生債権等			2,374		4,662	
(4)その他	4		415		446	
貸倒引当金			2,262		4,264	
投資その他の資産合計			6,855	19.1	2,899	9.1
固定資産合計			12,801	35.6	9,883	31.2
資産合計			35,946	100.0	31,674	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,552		3,854	
2. 短期借入金	2 3	12,425		10,263	
3. 未払法人税等		80		35	
4. 賞与引当金		97		94	
5. その他		943		1,230	
流動負債合計		18,098	50.3	15,477	48.9
固定負債					
1. 長期借入金	2 3	769		1,806	
2. 繰延税金負債		1,671		295	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	408		408	
4. 退職給付引当金		1,500		1,443	
5. 役員退職慰労引当金		118		-	
6. 長期預り保証金		905		919	
7. その他		50		36	
固定負債合計		5,423	15.1	4,909	15.5
負債合計		23,522	65.4	20,387	64.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,376	6.6	2,376	7.5
2. 資本剰余金		1,017	2.8	1,017	3.2
3. 利益剰余金		6,068	16.9	6,693	21.1
4. 自己株式		1	0.0	5	0.0
株主資本合計		9,460	26.3	10,081	31.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		2,375	6.6	320	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		4	0.0	0	0.0
3. 土地再評価差額金	4	274	0.8	274	0.9
4. 為替換算調整勘定		308	0.9	610	1.9
評価・換算差額等合計		2,963	8.3	1,206	3.8
純資産合計		12,423	34.6	11,287	35.6
負債純資産合計		35,946	100.0	31,674	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			172,594	100.0		163,014	100.0
売上原価			163,682	94.8		154,353	94.7
売上総利益			8,912	5.2		8,660	5.3
販売費及び一般管理費	1		7,744	4.5		7,634	4.7
営業利益			1,167	0.7		1,025	0.6
営業外収益							
1.受取利息		88			95		
2.受取配当金		40			59		
3.賃貸収入		9			9		
4.持分法による投資利益		30			23		
5.為替差益		107			-		
6.その他		77	354	0.2	60	248	0.1
営業外費用							
1.支払利息		144			162		
2.タームローン契約手数料		28			17		
3.為替差損		-			27		
4.その他		22	195	0.1	14	223	0.1
経常利益			1,326	0.8		1,051	0.6
特別利益							
1.投資有価証券売却益		86			1,352		
2.貸倒引当金戻入額	2	70			587		
3.役員退職慰労引当金取崩益		-			84		
4.確定拠出年金修正確定差益		-			26		
5.固定資産税等還付金		68	226	0.1	-	2,050	1.3
特別損失							
1.貸倒引当金繰入額	3	-			2,060		
2.投資有価証券評価損		30			88		
3.のれん償却額	4	150			-		
4.確定拠出年金移行差損		78			-		
5.減損損失	5	0	258	0.1	-	2,149	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			1,294	0.8		952	0.6
法人税、住民税及び事業税		181			204		
法人税等調整額		5	176	0.1	1	206	0.1
少数株主利益			1	0.0		-	-
当期純利益			1,116	0.7		746	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,376	1,017	5,066	1	8,458
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			120		120
当期純利益			1,116		1,116
連結子会社の減少による増加			9		9
減損処理による土地再評価差額 金の取崩し			2		2
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,002	0	1,001
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,376	1,017	6,068	1	9,460

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,307	-	271	296	3,875	26	12,361
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							120
当期純利益							1,116
連結子会社の減少による増加							9
減損処理による土地再評価差額 金の取崩し							2
自己株式の取得							7
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	931	4	2	12	911	26	938
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	931	4	2	12	911	26	62
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,375	4	274	308	2,963	-	12,423

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,376	1,017	6,068	1	9,460
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			120		120
当期純利益			746		746
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	625	4	620
平成20年3月31日 残高 （百万円）	2,376	1,017	6,693	5	10,081

項目	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,375	4	274	308	2,963	12,423
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						120
当期純利益						746
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,054	4	-	302	1,756	1,756
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,054	4	-	302	1,756	1,136
平成20年3月31日 残高 （百万円）	320	0	274	610	1,206	11,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,294	952
2. 減価償却費		290	332
3. 減損損失		0	-
4. のれん償却額		157	7
5. 投資有価証券評価損		30	88
6. 貸倒引当金の増減額(減少:)		201	1,242
7. 賞与引当金の増減額(減少:)		12	3
8. 退職給付引当金の増減額(減少:)		182	56
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		27	118
10. 受取利息及び受取配当金		129	155
11. 支払利息		144	162
12. 持分法による投資損益(利益:)		30	23
13. 投資有価証券売却益		86	1,352
14. 売上債権の増減額(増加:)		26	1,020
15. たな卸資産の増減額(増加:)		2,706	16
16. 仕入債務の増減額(減少:)		594	690
17. 未払消費税等の増減額(減少:)		152	242
18. その他		13	94
小計		955	314
19. 利息及び配当金の受取額		144	171
20. 利息の支払額		146	164
21. 法人税等の支払額		197	295
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,154	603

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		148	149
2. 定期預金の払戻による収入		148	149
3. 有形固定資産の取得による支出		168	283
4. 有形固定資産の売却による収入		0	-
5. 投資有価証券の取得による支出		282	143
6. 投資有価証券の売却による収入		99	2,085
7. 関係会社株式の取得による支出		190	-
8. 事業譲受による支出	2	-	800
9. 貸付による支出		-	203
10. 貸付金の回収による収入		-	173
11. その他		27	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		568	808
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		2,676	2,589
2. 長期借入による収入		1,500	2,350
3. 長期借入金の返済による支出		221	885
4. 自己株式の取得による支出		7	4
5. 配当金の支払額		120	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,825	1,248
・現金及び現金同等物に係る換算差額		13	193
・現金及び現金同等物の増減額		2,115	850
・現金及び現金同等物の期首残高		3,824	5,940
・現金及び現金同等物の期末残高	1	5,940	5,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 社数 8社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照 関東コールド㈱は平成18年12月11日に、清算を結了いたしました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業㈱、(有)埼玉水は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照 東水フーズ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業㈱、(有)埼玉水並びに関連会社東都小揚㈱、埼玉魚市場水販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍㈱、豊海東都水産冷蔵㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍㈱、豊海東都水産冷蔵㈱、東水フーズ㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 定率法 なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 定率法 なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として78百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社2社は内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、当社は当連結会計年度の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止及び支給対象者全役員の受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の全額取崩を決議しております。上記決議に基づき、当社は当連結会計年度において役員退職慰労引当金84百万円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>また連結子会社2社においても株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い株主総会決議時までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額18百万円を固定負債のその他(長期末払金)として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 421 938 526"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金 外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="991 421 1362 488"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
同左	同左									
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項										
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左								
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左								
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,419百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金2,400百万円は「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、上記にともない短期借入金に対応する貸株については「連結貸借対照表に関する注記 担保に供している資産」において、投資有価証券に3,038百万円を含めて記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金の増減額については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「7.株式貸借取引契約による収入」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金の増加額1,600百万円は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「1.短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は、0百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	634百万円		投資有価証券	641百万円	
2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産	百万円	百万円	(1) 担保に供している資産	百万円	百万円
投資有価証券	3,667	(-)	投資有価証券	372	(-)
建物及び構築物	146	(83)	建物及び構築物	141	(82)
機械装置及び運搬具	98	(98)	機械装置及び運搬具	90	(90)
土地	468	(-)	土地	468	(-)
計	4,380	(182)	計	1,072	(172)
()は内数で工場財団設定分を示す。			()は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金	百万円	百万円	(2) 担保付借入金	百万円	百万円
短期借入金	4,550	(265)	短期借入金	3,195	(265)
長期借入金	837	(-)	長期借入金	499	(-)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	5,387	(265)	計	3,694	(265)
()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
3. 財務制限条項			3. 財務制限条項		
短期借入金のうち3,500百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。			短期借入金のうち1,660百万円及び長期借入金のうち1,435百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。		
(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末の資本の部の金額の70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 182百万円</p>	<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																															
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の個別財務諸表上、評価減を行った関係会社株式に係るのれんは、これに伴い償却処理をしております。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市城南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県下北郡大畑町 他</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しました。内訳は、土地0百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p>		百万円	従業員給与手当	2,736	役員報酬	267	退職給付費用	199	役員退職慰労引当金繰入額	5	賞与引当金繰入額	84	福利厚生費	569	貸倒引当金繰入額	209	販売諸掛	1,464	出荷奨励金	227	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 貸倒引当金戻入額の内訳 蓄養鮪事業に係る取引先への前渡金の回収に伴う貸倒引当金の戻入益304百万円及び懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益283百万円であります。</p> <p>3. 貸倒引当金繰入額の内訳 当社の取引先である株式会社ヨモセへの長期貸付金に対する貸倒引当金の繰入額1,710百万円及び株式会社エクスプローラーコーポレーションへの荷主前渡金に対する貸倒引当金の繰入額349百万円であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>		百万円	従業員給与手当	2,588	役員報酬	297	退職給付費用	185	賞与引当金繰入額	81	福利厚生費	564	貸倒引当金繰入額	108	販売諸掛	1,574	出荷奨励金	213
	百万円																																															
従業員給与手当	2,736																																															
役員報酬	267																																															
退職給付費用	199																																															
役員退職慰労引当金繰入額	5																																															
賞与引当金繰入額	84																																															
福利厚生費	569																																															
貸倒引当金繰入額	209																																															
販売諸掛	1,464																																															
出荷奨励金	227																																															
場所	用途	種類																																														
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																														
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産																																														
	百万円																																															
従業員給与手当	2,588																																															
役員報酬	297																																															
退職給付費用	185																																															
賞与引当金繰入額	81																																															
福利厚生費	564																																															
貸倒引当金繰入額	108																																															
販売諸掛	1,574																																															
出荷奨励金	213																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)1, 2	3	20	20	3
合計	3	20	20	3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	17	-	21
合計	3	17	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,014</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,940</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	6,014	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74	現金及び現金同等物	5,940	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,164</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,090</td> </tr> </table> <p>2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社ヨモ七の保有する船橋工場における水産物の製造加工事業及び冷蔵倉庫事業等の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係 百万円</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,164	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74	現金及び現金同等物	5,090	有形固定資産	1,010	流動負債	186	固定負債	23	事業譲受による支出	800
現金及び預金勘定	6,014																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74																				
現金及び現金同等物	5,940																				
現金及び預金勘定	5,164																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74																				
現金及び現金同等物	5,090																				
有形固定資産	1,010																				
流動負債	186																				
固定負債	23																				
事業譲受による支出	800																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相 当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高相 当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	百万円	百万円	百万円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相 当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高相 当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	百万円	百万円	百万円
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額											
百万円	百万円	百万円											
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額											
百万円	百万円	百万円											
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具												
47	69												
23	38												
23	31												
その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)												
464	466												
207	272												
256	193												
計	計												
511	535												
231	310												
280	224												
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左												
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額												
百万円	百万円												
1年以内	1年以内												
97	102												
1年超	1年超												
182	122												
合計	合計												
280	224												
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左												
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失												
支払リース料	支払リース料												
118百万円	105百万円												
減価償却費相当額	減価償却費相当額												
118百万円	105百万円												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
(減損損失について)	(減損損失について)												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,205	5,191	3,985	389	971	582
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2	2	0	-	-	-
	小計	1,207	5,193	3,986	389	971	582
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21	18	3	241	199	41
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	2	1	0
	小計	21	18	3	243	201	41
合計	1,229	5,212	3,983	632	1,172	540	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式32百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処
 理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理
 を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
99	86	-	2,260	1,352	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	477	237

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式55百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引に対する取組方針は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引の利用目的は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建債権・債務

ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき行っており、その結果を経理部に報告することになっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社及び国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。また、当社は平成19年4月1日に退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を設けております。また、当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。確定拠出型の制度は平成19年4月1日に適格退職年金制度を廃止して移行したものであります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	2,438	2,344
ロ. 年金資産(百万円)	689	416
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	1,748	1,927
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	203	178
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	131	385
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円) (債務の減額)	87	79
ト. 連結貸借対照表計上純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,500	1,443
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	1,500	1,443

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 国内連結子会社のうち6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用していません。

(注) 1. 同左

2. 当社が適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は以下の通りであります。

2.

	百万円
退職給付債務の減少	378
年金資産の移換	347
未認識数理計算上の差異	133
未認識過去勤務債務	24
退職給付引当金の増加	78

また、確定拠出年金制度への資産移換は414百万円であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額67百万円は、4年間で移換する予定であり、未払金(流動負債の「その他」)に16百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に50百万円を計上していません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ．勤務費用(百万円)	151	131
ロ．利息費用(百万円)	40	26
ハ．期待運用収益(百万円)	8	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	25	25
ホ．数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	20	23
ヘ．未認識過去勤務債務(百万円)	6	7
ト．退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	222	200
チ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	78	-
リ．合計(ト+チ)(百万円)	300	200

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しておりません。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	2.0	同左
ハ．期待運用収益率(%)	2.0	-
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	国内連結子会社は15年で費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.01</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減等</td> <td style="text-align: right;">26.01</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.38</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.63</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,491	退職給付引当金損金算入限度超過額	701	役員退職慰労引当金損金不算入額	48	賞与引当金損金算入限度超過額	39	投資有価証券評価損否認	39	ゴルフ会員権評価損否認	18	繰越欠損金	767	その他	61	繰延税金資産小計	3,167	評価性引当金	3,156	繰延税金資産計	11	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	73	その他有価証券評価差額金	1,597	繰延税金負債計	1,671	繰延税金負債の純額	1,660	再評価に係る繰延税金負債		土地	408		(単位：百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	7	固定資産 - 繰延税金資産	3	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	1,671		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.01	評価性引当金額の増減等	26.01	その他	1.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.63	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,996</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.92</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.80</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減等</td> <td style="text-align: right;">16.80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.36</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.65</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,857	退職給付引当金損金算入限度超過額	663	賞与引当金損金算入限度超過額	38	投資有価証券評価損否認	62	ゴルフ会員権評価損否認	14	繰越欠損金	318	その他	52	繰延税金資産小計	3,007	評価性引当金	2,996	繰延税金資産計	11	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	71	その他有価証券評価差額金	219	その他	3	繰延税金負債計	295	繰延税金負債の純額	283	再評価に係る繰延税金負債		土地	408		(単位：百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	8	固定資産 - 繰延税金資産	3	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	295		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80	評価性引当金額の増減等	16.80	その他	2.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.65
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,491																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	701																																																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	48																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	39																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	39																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	18																																																																																																																																
繰越欠損金	767																																																																																																																																
その他	61																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,167																																																																																																																																
評価性引当金	3,156																																																																																																																																
繰延税金資産計	11																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	73																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,597																																																																																																																																
繰延税金負債計	1,671																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,660																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																	
土地	408																																																																																																																																
	(単位：百万円)																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	7																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	3																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,671																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.01																																																																																																																																
評価性引当金額の増減等	26.01																																																																																																																																
その他	1.38																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.63																																																																																																																																
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,857																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	663																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	38																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	62																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	14																																																																																																																																
繰越欠損金	318																																																																																																																																
その他	52																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,007																																																																																																																																
評価性引当金	2,996																																																																																																																																
繰延税金資産計	11																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	71																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	219																																																																																																																																
その他	3																																																																																																																																
繰延税金負債計	295																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	283																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																	
土地	408																																																																																																																																
	(単位：百万円)																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	8																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	3																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	295																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80																																																																																																																																
評価性引当金額の増減等	16.80																																																																																																																																
その他	2.36																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.65																																																																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成19年11月28日に株式会社ヨモ七の船橋工場における水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等を譲り受けました。

1. 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である水産物卸売業の売上高が伸び悩む中、株式会社ヨモ七の船橋工場を取得することにより、現在外部へ委託している加工事業を自社グループ内に取り込み、商品供給力の向上、販売先の拡大、消費者のニーズに対応した商品開発など主力事業の強化を図れると判断いたしました。

2. 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 株式会社ヨモ七

事業の内容 水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等

3. 企業結合日

平成19年11月28日

4. 企業結合の法的形式

事業譲受

5. 結合後企業の名称

東水フーズ株式会社(平成19年11月21日設立の当社100%連結子会社)

6. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年11月27日から平成20年1月31日まで

7. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 現金による支出 800百万円

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

9. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産 1,010百万円

流動負債 186

固定負債 23

10. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であり試算しておりません。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	165,597	6,265	731	172,594	-	172,594
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,598	5,959	94	9,652	(9,652)	-
計	169,196	12,224	825	182,246	(9,652)	172,594
営業費用	168,680	11,906	495	181,082	(9,655)	171,427
営業利益	515	318	330	1,164	3	1,167
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,349	3,549	3,128	27,028	8,917	35,946
減価償却費	65	130	93	290	-	290
資本的支出	17	77	81	176	-	176

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,149	7,129	735	163,014	-	163,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,396	2,810	138	4,345	(4,345)	-
計	156,545	9,940	873	167,359	(4,345)	163,014
営業費用	156,284	9,489	554	166,328	(4,340)	161,988
営業利益	261	450	319	1,031	(5)	1,025
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	18,976	5,403	4,514	28,894	2,780	31,674
減価償却費	60	134	136	332	-	332
資本的支出	8	132	1,168	1,309	-	1,309

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 9,326百万円

当連結会計年度 3,252百万円

- (4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で0百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円、「不動産賃貸事業」で4百万円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で0百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円、「不動産賃貸事業」で4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で3百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で8百万円、「不動産賃貸事業」で7百万円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で3百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で8百万円、「不動産賃貸事業」で7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,836	4,177	163,014	-	163,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	1,829	1,866	(1,866)	-
計	158,873	6,007	164,880	(1,866)	163,014
営業費用	158,373	5,479	163,852	(1,864)	161,988
営業利益	499	528	1,027	(1)	1,025
資産	25,334	3,390	28,724	2,950	31,674

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・カナダ

(3) 従来、北米は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。

(4) 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,252百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	308.62円	1株当たり純資産額	280.51円
1株当たり当期純利益金額	27.73円	1株当たり当期純利益金額	18.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,116	746
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,116	746
期中平均株式数（千株）	40,252	40,247

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,775	9,185	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	650	1,077	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	769	1,806	1.42	平成21.5.20~ 平成25.6.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	13,194	12,069	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	569	489	489	254

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,289		1,384
2.売掛金	5		7,346		6,450
3.商品			6,675		6,417
4.製品			0		0
5.荷主前渡金			75		68
6.前払費用			15		14
7.関係会社に対する短期 貸付金			1,713		1,797
8.未収入金			-		297
9.その他			447		69
貸倒引当金			965		627
流動資産合計			17,598	61.6	15,874
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	2,721		3,456	
減価償却累計額		1,877	843	1,981	1,474
2.機械装置	1	822		894	
減価償却累計額		676	145	705	188
3.車輛運搬具		6		6	
減価償却累計額		5	0	6	0
4.工具器具備品		112		127	
減価償却累計額		91	20	98	28
5.土地	1 3		1,597		1,946
有形固定資産合計			2,608	9.1	3,638

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			172		178
2. ソフトウェア			3		1
3. その他			8		8
無形固定資産合計			184	0.7	188
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		5,542		1,271
2. 関係会社株式			1,885		1,975
3. 出資金			0		0
4. 従業員に対する長期貸付金			22		14
5. 関係会社に対する長期貸付金			440		410
6. 破産更生債権等			1,581		3,372
7. その他	3		267		277
貸倒引当金			1,559		3,145
投資その他の資産合計			8,181	28.6	4,175
固定資産合計			10,974	38.4	8,003
資産合計			28,573	100.0	23,877

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			59		39
2. 受託販売未払金			432		326
3. 買掛金	5		2,716		2,163
4. 短期借入金	1 2		12,105		10,057
5. 未払金			75		197
6. 未払費用			315		307
7. 未払法人税等			23		26
8. 未払消費税等			-		112
9. 預り金			40		42
10. 前受収益			8		8
11. 賞与引当金			61		65
流動負債合計			15,839	55.4	13,346
固定負債					
1. 長期借入金	1 2		667		1,725
2. 繰延税金負債			1,661		286
3. 再評価に係る繰延税金 負債	3		408		408
4. 退職給付引当金			610		572
5. 役員退職慰労引当金			84		-
6. 長期預り保証金			363		401
7. その他			50		18
固定負債合計			3,845	13.5	3,412
負債合計			19,684	68.9	16,759

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,376	8.3	2,376	9.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		953		953		
(2) その他資本剰余金		6		6		
資本剰余金合計			959	3.4	959	4.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		594		594		
(2) その他利益剰余金						
退職手当基金		110		110		
固定資産圧縮積立金		107		104		
別途積立金		1,453		1,853		
繰越利益剰余金		650		539		
利益剰余金合計			2,915	10.2	3,200	13.4
4. 自己株式			1	0.0	5	0.0
株主資本合計			6,249	21.9	6,530	27.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,359	8.2	312	1.3
2. 繰延ヘッジ損益			4	0.0	0	0.0
3. 土地再評価差額金	3		274	1.0	274	1.2
評価・換算差額等合計			2,638	9.2	587	2.5
純資産合計			8,888	31.1	7,118	29.8
負債純資産合計			28,573	100.0	23,877	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1.卸売部門売上高					
(1)受託品売上高		42,677		40,733	
(2)買付品売上高		71,600		64,549	
計		114,278		105,283	
2.冷蔵部門売上高		438		472	
3.事業部門売上高		236	114,953	239	105,995
売上原価					
1.卸売部門売上原価					
(1)受託品売上原価	1	40,330		38,493	
(2)買付品売上原価					
商品期首たな卸高		4,231		6,675	
当期商品仕入高		71,341		61,748	
小計		75,573		68,424	
商品期末たな卸高		6,675		6,417	
差引買付品売上原価		68,897		62,006	
卸売部門売上原価		109,227		100,499	
2.冷蔵部門売上原価					
製品期首たな卸高		0		0	
冷蔵部門原価		448		495	
小計		448		496	
製品期末たな卸高		0		0	
差引冷蔵部門売上原価		448		495	
3.事業部門売上原価					
事業部門原価		118		111	
事業部門売上原価		118	109,794	111	101,107
売上総利益			5,159		4,888
販売費及び一般管理費	2		4,602		4,525
営業利益			556		362

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	3	69		42	
2. 受取配当金	3	106		316	
3. 賃貸収入		8		6	
4. 雑収入	3	30	214	32	398
0.2					0.4
営業外費用					
1. 支払利息		123		152	
2. タームローン契約手数料		28		17	
3. 固定資産除却損		4		5	
4. 雑支出		11	169	8	184
0.2					0.2
経常利益			602		576
0.5					0.5
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		86		1,352	
2. 貸倒引当金戻入額	4	-		514	
3. 役員退職慰労引当金取崩益		-		84	
4. 確定拠出年金修正確定差益		-		26	
5. 固定資産税等還付金		29	116	-	1,977
0.1					1.9
特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	5	-		2,060	
2. 投資有価証券評価損		-		86	
3. 関係会社株式評価損		222		-	
4. 確定拠出年金移行差損		78		-	
5. 減損損失	6	0	300	-	2,147
0.2					2.0
税引前当期純利益			418		406
0.4					0.4
法人税、住民税及び事業税		2		2	
法人税等調整額		2	0	1	0
0.0					0.0
当期純利益			418		406
0.4					0.4

1. 冷蔵部門原価明細書

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		71	16.0	70	14.2
労務費		248	55.4	250	50.6
経費	2	128	28.6	174	35.2
合計		448	100.0	495	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。
 2. 前事業年度減価償却費43百万円、租税7百万円他であります。
 当事業年度減価償却費88百万円、租税9百万円他であります。

2. 事業部門原価明細書

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		118	100.0	111	100.0

- (注) 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						退職手当基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	7	960	594	110	1	149	1,053	712	2,620	1	5,955
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩し(注1)							1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								41		41	-		-
別途積立金の積立て(注1)									400	400	-		-
剰余金の配当(注1)										120	120		120
当期純利益										418	418		418
減損処理による土地再評価差額金の取崩し										2	2		2
自己株式の取得												7	7
自己株式の処分			0	0								7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	1	41	400	62	294	0	293
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	6	959	594	110	-	107	1,453	650	2,915	1	6,249

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,288	-	271	3,560	9,515
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)					-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					-
別途積立金の積立て(注1)					-
剰余金の配当(注1)					120
当期純利益					418
減損処理による土地再評価差額金の取崩し					2
自己株式の取得					7
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	928	4	2	921	921
事業年度中の変動額合計(百万円)	928	4	2	921	627
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,359	4	274	2,638	8,888

(注1) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 固定資産圧縮積立金の取崩額の内訳

平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目 39百万円

平成19年3月期の取崩額 2百万円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職手当基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	6	959	594	110	107	1,453	650	2,915	1	6,249
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し							2		2	-		-
別途積立金の積立								400	400	-		-
剰余金の配当									120	120		120
当期純利益									406	406		406
自己株式の取得											4	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	2	400	111	285	4	281
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	6	959	594	110	104	1,853	539	3,200	5	6,530

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,359	4	274	2,638	8,888
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					120
当期純利益					406
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,046	4	-	2,050	2,050
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,046	4	-	2,050	1,769
平成20年3月31日 残高 (百万円)	312	0	274	587	7,118

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械装置 7年～13年	有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械装置 7年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として78百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末退職慰労金支給見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年12月8日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止及び支給対象者全役員の受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の全額取崩を決議しております。 上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金84百万円を全額取崩し、特別利益に計上しております。										
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
同左	同左											
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左										

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,883百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、「預り金」として表示しておりましたが、当事業年度より、担保として受け入れた資金2,400百万円は「短期借入金」に含めて表示していません。 なお、上記にともない短期借入金に対応する貸株については「貸借対照表に関する注記 担保に供している資産」において、投資有価証券に3,038百万円を含めて記載しております。 (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「業務指導料」(当事業年度8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は278百万円であります。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	3,667	(-)	投資有価証券	372	(-)
建物	146	(83)	建物	141	(82)
機械装置	98	(98)	機械装置	90	(90)
土地	338	(-)	土地	338	(-)
計	4,250	(182)	計	942	(172)
() は内数で工場財団設定分を示す。			() は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	4,550	(165)	短期借入金	3,195	(265)
長期借入金	716	(100)	長期借入金	398	(-)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	5,266	(265)	計	3,593	(265)
() は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			() は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
2. 財務制限条項			2. 財務制限条項		
短期借入金のうち3,500百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。			短期借入金のうち1,660万円及び長期借入金のうち1,435百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。		
(1) 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末の資本の部の金額の70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法			再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。			「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 182百万円	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 22百万円
4. 偶発債務 下記会社の営業取引に対しそれぞれ債務保証を行って おります。	4. 偶発債務 下記会社の営業取引に対し債務保証を行っておりま す。
百万円	百万円
釧路東水冷凍株 47	川越水産市場株 2
その他 0	
5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。	5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。
百万円	百万円
売掛金 238	売掛金 289
買掛金 625	買掛金 376

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸 売市場条例による卸売手数料を控除したものであり ます。	1. 同左
2. このうち販売費約87%、一般管理費約13%で主要な 費目及び金額は次のとおりであります。	2. このうち販売費約87%、一般管理費約13%で主要な 費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
従業員給与手当 1,539	従業員給与手当 1,496
役員報酬 80	役員報酬 76
退職給付費用 121	退職給付費用 110
賞与引当金繰入額 57	賞与引当金繰入額 61
福利厚生費 335	福利厚生費 334
貸倒引当金繰入額 93	販売諸掛 1,014
販売諸掛 1,014	出荷奨励金 206
出荷奨励金 219	市場使用料 324
市場使用料 340	完納奨励金 166
完納奨励金 163	減価償却費 18
減価償却費 20	
3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。	3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。
百万円	百万円
受取利息 31	受取利息 21
受取配当金 66	受取配当金 259
雑収入 8	雑収入 8
4.	4. 貸倒引当金戻入額の内訳 蓄養鮪事業に係る取引先への前渡金の回収に伴う 貸倒引当金の戻入益304百万円及び懸念債権等に対す る貸倒引当金の戻入益210百万円であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)									
<p>5 .</p> <p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市城南区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森県下北郡大畑町他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しました。内訳は、土地0百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産	<p>5 . 貸倒引当金繰入額の内訳 当社の得意先である株式会社ヨモ七への長期貸付金に対する貸倒引当金の繰入額1,710百万円及び株式会社エクスプローラーコーポレーションへの荷主前渡金に対する貸倒引当金の繰入額349百万円であります。</p> <p>6 .</p>
場所	用途	種類								
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地								
青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	3,876	20,728	20,710	3,894
合計	3,876	20,728	20,710	3,894

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加20,728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少20,710株は、株式交換による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,894	17,201	-	21,095
合計	3,894	17,201	-	21,095

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,201株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 355</td> <td style="text-align: center;">計 144</td> <td style="text-align: center;">計 211</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	12	6	5	342	137	205	計 355	計 144	計 211	未経過リース料期末残高相当額	百万円	1年以内	69	1年超	141	合計	211	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 371</td> <td style="text-align: center;">計 208</td> <td style="text-align: center;">計 163</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	13	6	7	357	202	155	計 371	計 208	計 163	未経過リース料期末残高相当額	百万円	1年以内	73	1年超	89	合計	163	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																					
百万円	百万円	百万円																																																					
12	6	5																																																					
342	137	205																																																					
計 355	計 144	計 211																																																					
未経過リース料期末残高相当額	百万円																																																						
1年以内	69																																																						
1年超	141																																																						
合計	211																																																						
支払リース料	73百万円																																																						
減価償却費相当額	73百万円																																																						
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																					
百万円	百万円	百万円																																																					
13	6	7																																																					
357	202	155																																																					
計 371	計 208	計 163																																																					
未経過リース料期末残高相当額	百万円																																																						
1年以内	73																																																						
1年超	89																																																						
合計	163																																																						
支払リース料	71百万円																																																						
減価償却費相当額	71百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.00</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.48</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減等</td> <td style="text-align: right;">37.04</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.19</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.02</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	824	役員退職慰労引当金損金不算入額	34	退職給付引当金損金算入限度超過額	343	賞与引当金損金算入限度超過額	24	ゴルフ会員権評価損否認	17	投資有価証券評価損否認	233	繰越欠損金	526	その他	16	繰延税金資産小計	2,021	評価性引当金	2,021	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	73	その他有価証券評価差額金	1,587	繰延税金負債計	1,661	繰延税金負債の純額	1,661	再評価に係る繰延税金負債		土地	408		(%)	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.00	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.48	評価性引当金額の増減等	37.04	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.37</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.71</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減等</td> <td style="text-align: right;">17.85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.51</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.01</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,212	退職給付引当金損金算入限度超過額	313	賞与引当金損金算入限度超過額	26	ゴルフ会員権評価損否認	13	投資有価証券評価損否認	268	繰越欠損金	96	その他	17	繰延税金資産小計	1,949	評価性引当金	1,949	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	71	その他有価証券評価差額金	214	繰延税金負債計	286	繰延税金負債の純額	286	再評価に係る繰延税金負債		土地	408		(%)	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.71	評価性引当金額の増減等	17.85	その他	0.51	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	824																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	34																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	343																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	24																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	17																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	233																																																																																																						
繰越欠損金	526																																																																																																						
その他	16																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,021																																																																																																						
評価性引当金	2,021																																																																																																						
繰延税金資産計	-																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	73																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,587																																																																																																						
繰延税金負債計	1,661																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,661																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																							
土地	408																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.00																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.48																																																																																																						
評価性引当金額の増減等	37.04																																																																																																						
その他	0.19																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02																																																																																																						
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,212																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	313																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	26																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	13																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	268																																																																																																						
繰越欠損金	96																																																																																																						
その他	17																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,949																																																																																																						
評価性引当金	1,949																																																																																																						
繰延税金資産計	-																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	71																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	214																																																																																																						
繰延税金負債計	286																																																																																																						
繰延税金負債の純額	286																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																							
土地	408																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.71																																																																																																						
評価性引当金額の増減等	17.85																																																																																																						
その他	0.51																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01																																																																																																						

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	220.79円	1株当たり純資産額	176.91円
1株当たり当期純利益金額	10.39円	1株当たり当期純利益金額	10.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	418	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	418	406
期中平均株式数(千株)	40,252	40,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	828,890	712
		(株)マルハニチロホールディングス	1,058,850	164
		(株)みずほフィナンシャルグループ	267.86	97
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	320,000	96
		東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
		極東証券(株)	43,000	29
		共栄火災海上保険(株)	78	21
		(株)カネカシーフーズ	6,600	17
		東洋水産(株)	7,801	11
		(株)東急ストア	19,033	9
		その他(16銘柄)	247,850	36
		小計	2,533,969.86	1,270
計		2,533,969.86	1,270	

【その他】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 不動産投資信託証券(1銘柄)	5	1
		小計	5	1
計		5	1	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,721	734	-	3,456	1,981	104	1,474
機械装置	822	74	1	894	705	29	188
車両運搬具	6	0	-	6	6	0	0
工具器具備品	112	15	1	127	98	8	28
土地	1,597	348	-	1,946	-	-	1,946
有形固定資産計	5,260	1,174	3	6,431	2,792	142	3,638
無形固定資産							
借地権	172	6	-	178	-	-	178
ソフトウェア	7	-	-	7	5	1	1
その他	8	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	188	6	-	194	5	1	188
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額には、株式会社ヨモセからの事業譲受による船橋工場の増加額が含まれております。

建物 622百万円
 機械装置 44百万円
 車両運搬具 0百万円
 工具器具備品 10百万円
 土地 348百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,524	2,177	297	631	3,772
賞与引当金	61	65	61	-	65
役員退職慰労引当金	84	-	-	84	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は役員退職慰労金の制度廃止及び全額不支給を取締役会で決定したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,382
別段預金	1
小計	1,383
合計	1,384

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カネトモ	407
伊藤忠フレッシュ(株)	227
(株)中彦	199
(株)海老正	158
福一漁業(株)	130
その他	5,325
合計	6,450

滞留状況については消費税等を含めて記載しており次のとおりであります。

(回収率)

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
7,346	111,286	112,182	6,450	94.56

(注) 売掛金回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$

(滞留日数)

摘要	当事業年度	滞留日数(日)
1日平均残高(百万円)	7,749	19.01
1日平均売上高(百万円)	111,286 ÷ 273 (営業日数)	

商品

区分	数量(屯)	金額(百万円)
冷凍魚類	3,593	5,705
塩干魚及び加工品類	448	712
合計	4,041	6,417

関係会社に対する短期貸付金

区分	金額(百万円)
東水フーズ(株)	700
豊海東都水産冷蔵(株)	420

区分	金額(百万円)
川越水産市場(株)	400
釧路東水冷凍(株)	137
東京大田魚市場(株)	90
千葉魚類(株)	50
合計	1,797

関係会社株式

区分	金額(百万円)
東京大田魚市場(株)	580
(株)埼玉県魚市場	526
AERO TRADING CO.,LTD	204
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.	154
千葉魚類(株)	150
川崎魚市場(株)	100
豊海東都水産冷蔵(株)	90
東水フーズ(株)	90
川越水産市場(株)	50
釧路東水冷凍(株)	30
合計	1,975

破産更生債権等

区分	金額(百万円)
長期貸付金	1,894
売掛金	736
荷主前渡金	430
その他	311
合計	3,372

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)エイエヌフーズ	15
日本フーズ(株)	13
エイエイマリスコス(株)	10
合計	39

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	33
5月	5

期日別	金額(百万円)
合計	39

買掛金

相手先	金額(百万円)
SALMONES MAINSTREAM CHILE S.A.	363
AERO TRADING CO.,LTD.	362
(株)ニチロ	99
(株)ショクリュー	59
JAL FISHERIES CHILE S.A.	58
その他	1,219
合計	2,163

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,250
(株)みずほ銀行	1,718
中央三井信託銀行(株)	1,499
(株)三井住友銀行	1,300
その他 金融機関	3,290
合計	10,057

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	780
(株)横浜銀行	420
中央三井信託銀行(株)	280
その他 金融機関	245
合計	1,725

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.tohsui.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第59期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第60期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年11月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年3月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19条（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 杉山 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 麻生 和孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。